

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社U - N E X T
【英訳名】	U-NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4426
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4428
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	16,389,973	21,435,847	33,964,057
経常利益 (千円)	616,724	26,806	977,203
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	375,428	33,945	522,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,594	21,773	562,037
純資産額 (千円)	4,653,725	4,702,289	4,817,584
総資産額 (千円)	9,419,968	16,738,113	12,236,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失() (円)	22.85	2.07	31.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	22.68	2.05	31.57
自己資本比率 (%)	49.0	27.6	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,889	756,428	864,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,245	3,759,701	1,447,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,678	2,918,111	1,472,057
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,447,578	1,556,512	3,154,530

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	9.09	5.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、コミュニケーションネットワーク事業で、アルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線サービス事業につき、その一部を譲り受け、新たに「U-NEXT光01」として平成28年3月より新サービスの展開を開始いたしました。

本事業の取得により、固定ブロードバンド回線サービスの顧客基盤が大幅に拡大するとともに、顧客へ提供できるサービスラインナップの拡充を図り、かつ安定的な事業収入を得て今後の業績に寄与するものと判断しております。

セグメントは、「U-NEXT（ユーネクスト）」の名称で映像をはじめとしたデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や「U-mobile（ユーモバイル）」の名称で提供するモバイル通信サービス及び「U-NEXT光」の名称で提供する固定ブロードバンド回線サービスを提供するコミュニケーションネットワーク事業の2つに分類しており、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（コンテンツプラットフォーム事業）

平成28年2月2日にカルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社を関連会社化しております。

（コミュニケーションネットワーク事業）

平成28年3月31日に株式会社UPSIDEを子会社化しましたが、平成28年5月30日株式譲渡により子会社、関係会社から除外しております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業において、事業譲受により新たに開始した光インターネット回線「U-NEXT光01」については、当社の「U-NEXT光」と競合するサービスであり、現時点では、対応設備が導入されている建物が限定されているため、販売活動における重複は生じないと理解しておりますが、今後契約者数が増加した場合に、販売活動が重複することや、当社のサービス間での契約切替などが増加し、市場動向と同等の水準では契約数が増加しない可能性があります。また、事業運営に必要な通信設備等の提供並びに運用・保守は、アルテリア・ネットワークス株式会社に委託する形で事業を継続しております。設備投資などは、十分に協議して進めてまいりますが、必ずしも当社の意図する形では行われぬ可能性があります。

また両社間における運営システムの移管作業については、運営上の支障が生じる可能性があります。

従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ））」としております。

(1)業績の状況

経営成績の分析

コンテンツプラットフォーム事業においては、映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド（VOD））の市場規模は平成27年には1,410億円（前年比112%）（一般財団法人 デジタルコンテンツ協会調べ）と推定されております。今後も新規事業者の参入によるプロモーション増大やテレビ視聴向けサービス強化などで市場は活性化し、平成32年には2,270億円（同）にまで成長すると推定されています。

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定ブロードバンドサービス市場は、平成28年3月末時点での加入者数が3,782万件（光回線・ADSL・CATVインターネットの合計、株式会社 ICT総研調べ）となりました。そのうち光回線は2,790万件（同）で74%を占めており、平成30年3月末には3,016万件（同）に成長すると推定されています。

また、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成28年3月末で539.4万回線（前年比165.5%）（株式会社MM総研調べ）となり、今後も個人向け需要を中心として市場は拡大し、平成30年3月末には1,170万回線に成長すると予測されています（同）。また、2015年におけるスマートフォン出荷台数2,916.5万台（同）のうち、MVNOに対応するSIMフリースマートフォンの出荷台数は、170.5万台（前年比197.1%）（同）で、出荷台数比率で5.8%（前年は3.1%）に拡大しております。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行いました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は21,435百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は49百万円（前年同期比91.9%減）、経常利益は26百万円（前年同期比95.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、映像配信サービス「U-NEXT」の顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供、更なるコンテンツランナップの充実に向けた積極的なコンテンツ投資を行いました。また、引き続きWEBプロモーションにおける施策、シネマコンプレックス等へのサービスのOEM（相手先ブランド）提供等のアライアンスの強化を積極的に推し進めております。それに加え、平成28年2月より、決済方法の多様化を図ったことも寄与して、契約者数の獲得が増加し、契約者数が堅調に推移して、事業規模を拡大することができました。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は7,210百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は474百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。MVNOサービス「U-mobile」においては、業界の市場規模が大きく成長していることから、販売網の拡大による販売数の増加、また渡航者向けのプリペイドSIMの堅調な販売により、契約者数を伸ばしております。そして光インターネットサービス「U-NEXT光」及び平成28年3月より事業を開始した「U-NEXT光01」についても、契約者数は順調に増加しております。当四半期でも、販促活動、オペレーション体制の構築に先行的な事業投資を引き続き行っております。また過去の個人向け債権を中心とする未回収見込金額に対応する貸倒引当金の計上を行っております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は14,225百万円（前年同期比33.0%増）、営業損失は77百万円（前年同期は営業利益368百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,502百万円増加し、16,738百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,598百万円減少したものの、売掛金が2,644百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,150百万円増加し、11,381百万円となりました。

固定資産は、のれんが2,799百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,352百万円増加し、5,356百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金が734百万円及び1年内返済予定の長期借入金が628百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,333百万円増加し、8,797百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,260百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,283百万円増加し、3,238百万円となりました。

（純資産）

純資産は、配当金の支払98百万円等により4,702百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,598百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は1,556百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は756百万円（前年同期は372百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額734百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加額2,644百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,759百万円（前年同期は801百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出3,000百万円及び無形固定資産の取得による支出589百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,918百万円(前年同期は372百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,240百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,702,400
計	65,702,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,425,600	16,425,600	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社における標準 となる株式であります。
計	16,425,600	16,425,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	16,425,600	-	1,776,340	-	1,676,340

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UNO-HOLDINGS	東京都港区南青山二丁目24番10号	10,530,000	64.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,045,400	6.36
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	982,000	5.98
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	139,400	0.85
U-NEXT社員持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	112,600	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	98,300	0.60
杉山 カー	東京都杉並区	80,900	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,100	0.38
CBHK-TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD-1	19F, NO.17, HSU CHANG STREET, TAIPEI 100, TAIWAN, R.O.C.	60,000	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	58,000	0.35
計	-	13,168,700	80.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,424,100	164,241	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	16,425,600	-	-
総株主の議決権	-	164,241	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,530	1,556,512
売掛金	5,752,328	8,396,450
たな卸資産	1,252,887	1,540,721
その他	1,360,680	1,575,799
貸倒引当金	288,705	687,729
流動資産合計	10,231,720	11,381,754
固定資産		
有形固定資産	511,259	539,257
無形固定資産		
のれん	2,509	2,802,091
その他	1,218,338	1,625,260
無形固定資産合計	1,220,848	4,427,352
投資その他の資産	272,192	389,748
固定資産合計	2,004,300	5,356,358
資産合計	12,236,021	16,738,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,724,704	3,459,176
短期借入金	1,000,000	1,100,004
1年内返済予定の長期借入金	346,916	975,556
未払金	1,168,928	1,503,108
未払法人税等	406,643	177,432
販売促進引当金	45,748	16,105
その他	770,626	1,566,001
流動負債合計	6,463,568	8,797,385
固定負債		
長期借入金	913,333	3,173,458
その他	41,535	64,980
固定負債合計	954,868	3,238,438
負債合計	7,418,436	12,035,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	1,249,051	1,116,553
株主資本合計	4,759,723	4,627,224
新株予約権	6,319	11,351
非支配株主持分	51,541	63,713
純資産合計	4,817,584	4,702,289
負債純資産合計	12,236,021	16,738,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,389,973	21,435,847
売上原価	10,288,950	12,834,847
売上総利益	6,101,023	8,601,000
返品調整引当金戻入額	3,141	-
差引売上総利益	6,104,164	8,601,000
販売費及び一般管理費	15,493,465	18,551,464
営業利益	610,698	49,535
営業外収益		
受取利息	204	655
為替差益	-	8,410
その他	21,060	6,030
営業外収益合計	21,264	15,096
営業外費用		
支払利息	8,545	19,575
支払手数料	-	16,200
為替差損	4,151	-
その他	2,541	2,049
営業外費用合計	15,238	37,825
経常利益	616,724	26,806
特別利益		
段階取得に係る差益	-	3,323
その他	-	289
特別利益合計	-	3,612
税金等調整前四半期純利益	616,724	30,419
法人税、住民税及び事業税	342,327	158,489
法人税等調整額	129,197	106,295
法人税等合計	213,129	52,193
四半期純利益又は四半期純損失()	403,594	21,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,166	12,171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	375,428	33,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	403,594	21,773
四半期包括利益	403,594	21,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,428	33,945
非支配株主に係る四半期包括利益	28,166	12,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,724	30,419
減価償却費	146,642	280,707
のれん償却額	837	200,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,647	399,023
販売促進引当金の増減額(は減少)	7,907	29,643
受取利息	204	655
支払利息	8,545	19,575
売上債権の増減額(は増加)	572,529	2,644,122
たな卸資産の増減額(は増加)	74,272	287,834
前払費用の増減額(は増加)	554,634	19,623
仕入債務の増減額(は減少)	139,435	734,471
未払金の増減額(は減少)	150,844	249,909
前受金の増減額(は減少)	27,759	162,332
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,323
預り金の増減額(は減少)	25,707	631,044
その他	69,744	80,049
小計	15,663	357,348
利息の受取額	204	656
利息の支払額	9,007	19,904
法人税等の支払額	348,422	379,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,889	756,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,683	64,609
無形固定資産の取得による支出	416,333	589,544
投資有価証券の取得による支出	1,989	16,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,118
敷金及び保証金の差入による支出	21,458	82,288
事業譲受による支出	-	3,000,000
その他	219	10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,245	3,759,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	266,910	100,004
長期借入れによる収入	-	3,240,000
長期借入金の返済による支出	62,539	351,235
リース債務の返済による支出	12,003	12,400
セール・アンド・割賦バックによる収入	71,686	85,536
割賦債務の返済による支出	37,415	45,239
配当金の支払額	65,495	98,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,678	2,918,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,546,813	1,598,018
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,391	3,154,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,447,578	1 1,556,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めました株式会社UPSIDEは、株式の売却により当第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、カルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社を共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品	252,282千円	539,948千円
貯蔵品	605	773
計	252,887	540,721

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
販売促進費	868,674千円	1,498,522千円
販売促進費引当金繰入額	54,001	7,247
代理店手数料	1,332,954	2,368,276
従業員給与及び手当	1,454,548	1,486,130
業務委託費	679,297	1,226,700
貸倒引当金繰入額	33,577	424,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,447,578千円	1,556,512千円
現金及び現金同等物	2,447,578	1,556,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	65,702	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	98,553	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、基準日が平成27年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は18円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,696,650	10,693,322	16,389,973	-	16,389,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,696,650	10,693,322	16,389,973	-	16,389,973
セグメント利益	527,620	368,814	896,435	285,737	610,698

(注)1. セグメント利益の調整額 285,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,210,810	14,225,037	21,435,847	-	21,435,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,210,810	14,225,037	21,435,847	-	21,435,847
セグメント利益	474,158	77,505	396,652	347,117	49,535

(注)1. セグメント利益の調整額 347,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	22.85円	2.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	375,428	33,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	375,428	33,945
普通株式の期中平均株式数(株)	16,425,600	16,425,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.68円	2.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	123,392	111,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成27年4月21日取締役会決議 の第2回新株予約権(新株予約 権の数183個)	-

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社U - N E X T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U - N E X Tの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U - N E X T及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。